

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	93,652千円	48,509千円	53,523千円	0千円
	総人件費	109,810千円	114,164千円	117,838千円	
	総事業コスト	203,462千円	162,673千円	171,361千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令1係, 指令2係, 指令3係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事務事業名	01 消防指令業務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	/	/	/	-	-							-
総合戦略	-	-	-	-	H28年度					H29年度					その他の指標	-					
個別計画	-	改善目標					改善目標														
根拠法令等	消防組織法					事業計画					事業計画										
事業分類	C 義務的事業					活動実績					活動実績					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
執行体制	職員のみ					成果					成果					事業費(A)	0千円	0千円	9,559千円	0千円	
事業の目的	火災又は地震等の災害が発生した際に、その種別、態様に応じて消防車両を選定して運用し、市民の生命・身体及び財産の被害の軽減を図る。					課題					課題					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・119番通報を受けて、火災、救急等の災害現場に必要な消防車両を出場させる。 ・救急車の要請時には、通報者に対して口頭指導(人工呼吸・心臓マッサージ・止血等)を行い救急隊が到着までの応急処置を指導する。 ・関係機関相互の連携を図るため、関連する機関に対して情報の提供を行い、情報の共有をする。					事業の進捗状況					事業の進捗状況					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	-	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性	-	-	-	-	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している	達成	事業の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
		-	-	-	-	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施	達成	事業の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	0千円	0千円	9,559千円	0千円		
		-	-	-	-										人件費(B)	92,643千円	95,768千円	99,431千円			
		-	-	-	-										正職員	12.40人	13.00人	13.50人			
		-	-	-	-										従事割合	200.00時間	200.00時間	200.00時間			
		-	-	-	-										時間外勤務	無	無	無			
		-	-	-	-										臨時職員等	無	無	無			
		-	-	-	-										事業コスト(A+B)	92,643千円	95,768千円	108,990千円			
		-	-	-	-										H30年度当初積算根拠						
		-	-	-	-										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	93,652千円	48,509千円	53,523千円	0千円
	総人件費	109,810千円	114,164千円	117,838千円	
	総事業コスト	203,462千円	162,673千円	171,361千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令1係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事務事業名	02 防災通信システムの運用管理事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	-	改善目標	高機能消防指令センターに障害が発生した場合の課員の対応力の向上を図る。				改善目標	-			
事業分類	A 任意的事業	事業計画	・保守点検の専門事業者による消防指令センターの保守点検実施予定。点検内容は、精密点検と通常点検。 ・課員による目標物、水利情報、単身高齢者情報等の約75,000件の入力を行う。				事業計画	・保守点検の専門事業者による高機能消防指令センターの保守点検事業を行う。点検内容は、精密点検と通常点検。 ・課員による既存データ(目標物・水利情報・単身高齢者情報等)約90,000件の見直し。 ・危機管理マニュアルを作成し、マニュアルに基づいた訓練を実施する。			
執行体制	一部委託	活動実績	・消防指令センターの保守点検を保守点検委託契約に基づき、各種機器の精密点検・通常点検を実施。 ・課員により、消防指令センターに関わるデータベース(目標物・水利情報・単身高齢者等)約90,000件の既存データ見直し及び新規情報の入力。 ・4月～10月において高機能消防指令センターの障害マニュアル案を作成、12月にマニュアル案に従った危機管理訓練の実施。				上半期活動実績	-			
事業の目的	常に高機能消防指令センターのハード面、ソフト面の機能を適正に維持し、119番通報に対し、適切かつ迅速に応接し市民の安全・安心に寄与すること。	成果	・消防指令センターの保守点検を実施したことにより、機器の適正な運用・維持がなされた。 ・データベース見直し、データの即時入力により、最新情報の把握・機器への反映ができた。 ・危機管理訓練の実施により、課員の機器障害に対する対応能力が向上した。				上半期成果	-			
事業の概要	・高機能消防指令センター装置の機能を適正に維持し円滑な運用を図るため、定期点検整備及び不具合発生時の緊急対応を専門の外部業者に委託するもの。 ・課員により高機能消防指令センター装置へ消防隊等が出場する際の目標物、水利情報及び高齢者情報等のデータの入力、更新作業等を実施するもの。	課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-				
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
		事業費(A)		10,529千円	10,931千円	19,268千円	0千円				
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		10,529千円	10,931千円	19,268千円	0千円				
		人件費(B)		7,469千円	8,845千円	8,845千円					
		正職員		従事割合	1.00人	1.20人	1.20人				
		内訳		時間外勤務	15.00時間	20.00時間	20.00時間				
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		17,998千円	19,776千円	28,113千円					
		H30年度当初積算根拠		-							
		H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	93,652千円	48,509千円	53,523千円	0千円
	総人件費	109,810千円	114,164千円	117,838千円	
	総事業コスト	203,462千円	162,673千円	171,361千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事務事業名	03	消防救急デジタル無線の共同運用及び通信施設・機器等の管理運用事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-																																																													
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																																											
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-																																																														
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度																																																														
根拠法令等	電波法	事業計画	改善目標	デジタル無線設備の習熟及び障害が発生した場合の職員の対応力の向上			改善目標																																																														
事業分類	C 義務的事業	活動実績	事業計画	・消防救急デジタル無線の共同管理運用事業及び機器等の配備計画事業を行う。 ・いばらき消防指令センターに設置された無線設備のうち、無線基地局(つくば市役所、北消防署に設置)、車載無線機(41台)、遠隔制御器(1台)の保守管理を共同で行う。また、署活系無線機20台、携帯無線機41台及び卓上固定無線装置9台は当本部で保守管理を行う。			・消防救急デジタル無線の共同管理運用事業で、いばらき消防指令センターに設置された無線設備のうち、無線基地局(つくば市役所、北消防署に設置)、車載無線機(41台)、遠隔制御器(1台)の保守管理を共同で行う。 ・署活系無線機20台(56台を本年度リース予定)、携帯無線機41台及び卓上固定無線装置9台は当本部で保守管理を行う。																																																														
執行体制	一部委託	成果	上半期活動実績	・いばらき消防指令センターに設置された無線設備-無線基地局(つくば市役所、北消防署に設置)、遠隔制御器(1台)の保守管理をいばらき消防指令センターで実施。 ・署活系無線機20台、携帯無線機41台及び卓上固定無線装置9台は無線局管理規程(毎月点検)に基づき保守管理を当本部で実施。			上半期成果 -																																																														
事業の目的	・電波法の改正により、平成28年5月末までに消防救急無線が全国一斉にデジタル化されるのに伴い、県内消防本部が共同で整備・運営する事業に参加し、情報の共有化と経費節減を図る。 ・通信施設・機器等の保守点検の業務委託を行う。	課題	課題	-			-																																																														
事業の概要	平成28年6月から消防救急無線がデジタル方式に移行することに伴い、消防の広域化・共同運用への対応や整備・運営経費の削減を図るため、消防救急無線のデジタル化及び消防指令業務に係る共同整備・運用事業である。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																																																												
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-																																																													
	H29環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-																																																													
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																																																													
<table border="1"> <tr> <td>事業実施コスト</td> <td>H27年度決算</td> <td>H28年度決算</td> <td>H29年度当初</td> <td>H30年度当初</td> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>82,900千円</td> <td>37,377千円</td> <td>24,696千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>81,600千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,300千円</td> <td>37,377千円</td> <td>24,696千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>7,469千円</td> <td>7,353千円</td> <td>7,353千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>1.00人</td> <td>1.00人</td> <td>1.00人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>15.00時間</td> <td>10.00時間</td> <td>10.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>90,369千円</td> <td>44,730千円</td> <td>32,049千円</td> <td></td> </tr> </table>										事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	82,900千円	37,377千円	24,696千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	81,600千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	1,300千円	37,377千円	24,696千円	0千円	人件費(B)	7,469千円	7,353千円	7,353千円		正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	内訳	時間外勤務	15.00時間	10.00時間	10.00時間		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	90,369千円	44,730千円	32,049千円	
事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																																																																	
事業費(A)	82,900千円	37,377千円	24,696千円	0千円																																																																	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																	
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																	
地方債	81,600千円	0千円	0千円	0千円																																																																	
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																	
一般財源	1,300千円	37,377千円	24,696千円	0千円																																																																	
人件費(B)	7,469千円	7,353千円	7,353千円																																																																		
正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人																																																																	
内訳	時間外勤務	15.00時間	10.00時間	10.00時間																																																																	
	臨時職員等	無	無	無																																																																	
事業コスト(A+B)	90,369千円	44,730千円	32,049千円																																																																		
H30年度当初積算根拠 -																																																																					
H30年度の方向性 - 理由 -																																																																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	93,652千円	48,509千円	53,523千円	0千円
	総人件費	109,810千円	114,164千円	117,838千円	
	総事業コスト	203,462千円	162,673千円	171,361千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防指令課	指令3係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	14	消防指令業務に要する経費

事務事業名	04 通信技術の研究及び広報指導事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	改善目標	H28年度 119番通報の普及啓発活動に使用するパンフレット類の作成。			H29年度 119番通報の普及啓発活動に使用する見学のしおり類などの見直しを実施する。			その他の指標	-			
根拠法令等	-	事業計画	・高機能消防指令センターの見学者等に対して、パンフレット「119番通報要領」「見学のしおり」「消防車両のペーパークラフト」の配布をとおし、119番の適正利用及び適切な通報等を促すための広報を行う。 ・大型商業施設等での消防フェア開催時にパンフレットの配布を行う。 ・テレホンサービスを利用し情報の提供を行う。			・高機能消防指令センター見学者に対して、「見学のしおり」等の資料を配布し、消防指令業務の理解と119番通報の適切な通報及び適正利用等を促すための広報活動を行う。 ・テレホンサービス等を利用した情報の提供を行う。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A 任意的事業	活動実績	・小学生の見学では、119番通報の重要性、メール通報等の説明をした。(いたずら通報が火災の消火や人命救助等の障害になることの説明) ・消防指令業務の理解を得ると共に将来の職業の選択肢になるように「見学のしおり」及び「消防車ペーパークラフト」を約2,500組配布した。 ・商工会等において開催される「消防フェア」で、来訪者に119番通報の適切な利用及び携帯電話での通報時にはGPS機能「ON」状態での通報を促し「119番通報要領」「消防車ペーパークラフト」約500部配布しPRを実施した。			上半期活動実績 -			事業費(A)	223千円	201千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	・小学生以上の学童によるいたずら通報は、なくなった。 ・携帯電話使用時の「GPS機能ON」率が上昇している。 ・消防車両のペーパークラフト等を3,000部配布しPR活動をした。			上半期成果 -			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	「119番の日」の制定により、地域住民等と消防との意思疎通及び消防に対する理解と認識の浸透を図るため。	課題	29年度以降「ペーパークラフト」「119番通報要領」の作成予定がないため、これまでの残量約2,000部で終了する。			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	119番の通報要領等を記載したパンフレット及びPR用品を作成し、イベント開催時及び消防庁舎の見学来庁時に来訪者に対して配布すると共に、テレホンサービス等による情報の提供をする。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-	評価	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		一般財源	223千円	201千円	0千円	0千円
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	2,229千円	2,198千円	2,209千円	
									正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
									時間外勤務	0.00時間	0.00時間	4.00時間	
									臨時職員等	無	無	無	
									事業コスト(A+B)	2,452千円	2,399千円	2,209千円	
									H30年度当初積算根拠	-			
									H30年度の方向性	-	理由	-	